

千曲市家庭教育支援条例に
基づく支援施策の報告書

令和4年度

令和5年6月
千曲市

はじめに

平成 28 年 4 月から施行された千曲市家庭教育支援条例（平成 27 年 12 月 25 日条例第 24 号）第 11 条に基づき、家庭教育を支援するための施策を取りまとめ、議会に報告するとともに、公表しています。

令和 4 年度の家庭教育支援条例に関する施策の実施状況についてまとめたので報告します。報告書の作成に当たっては、同条例第 12 条から第 17 条の規定に沿って施策や取り組みを整理しています。

千曲市家庭教育支援条例【抜粋】

（年次報告）

第 11 条 市長は、毎年度、家庭教育を支援するための施策を取りまとめ、議会に報告するとともに、公表するものとする。

目 次

令和4年度 家庭教育支援施策の一覧	・・・	1
1 親としての学びを支援する学習機会の提供（第12条）	・・・	3
2 親になるための学びの推進（第13条）	・・・	5
3 人材養成（第14条）	・・・	8
4 家庭、学校等、地域住民等の連携した活動の促進（第15条）	・・・	11
5 相談体制の整備・充実（第16条）	・・・	16
6 広報及び啓発（第17条）	・・・	22

令和4年度 千曲市家庭教育支援施策の一覧

1 親としての学びを支援する学習機会の提供（第12条）

事業名	担当課等
子育て応援アプリ活用の推進	こども未来課・健康推進課
保育園保護者講演会	保育課（各保育園）
校長講話の実施、学校だより・家庭学習の手引きの発行	教育総務課（各学校）
家庭のしつけ講座	生涯学習課

2 親になるための学びの推進（第13条）

事業名	担当課等
小・中学生及び高校生との交流	保育課（各保育園）
総合的な学習、道徳、家庭科学習等の実践	教育総務課（各学校）
お手伝いの促進	教育総務課
家庭教育講座	生涯学習課（各公民館）
人権副読本「あけぼの」配布	人権・男女共同参画課

3 人材養成（第14条）

事業名	担当課等
保育実技研修会・講演会	保育課
小・中学生及び高校生との交流（再掲 第13条）	保育課（各保育園）
青少年健全育成の推進	生涯学習課
市相談支援関係者連絡会議研修会	教育総務課
学校教職員対象人権研修会	人権・男女共同参画課

4 家庭、学校等、地域住民等の連携した活動の促進（第15条）

事業名	担当課等
地域の高齢者との交流	保育課（各保育園）
子どもの居場所づくり支援事業	こども未来課
コミュニティスクールの推進	教育総務課（各学校）
副学籍制度の推進	教育総務課（各学校）
放課後こども教室の運営	生涯学習課
補導委員の活動による支援	生涯学習課
青少年健全育成の推進（再掲 第14条）	生涯学習課
学校人権教育活動	人権・男女共同参画課
郷土食の普及推進	農林課

5 相談体制の整備・充実（第16条）

事業名	担当課等
家庭児童相談室運営事業	こども未来課
母子家庭等福祉事業	こども未来課
地域子育て支援拠点事業	こども未来課（子育て支援センター）
育児相談	保育課（各保育園）
すこやか相談、家庭・児童相談、支援会議	教育総務課（教育相談室）、保育課（各保育園）
基幹相談支援センター事業	福祉課
子育て世代包括支援センター事業	健康推進課
母子保健事業	健康推進課
教育相談の実施	教育総務課
青少年の生活相談	生涯学習課

6 広報及び啓発（第17条）

事業名	担当課等
子育て応援アプリ活用の推進（再掲 第12条）	こども未来課・健康推進課
全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙の家庭教育に関わる回答の経年変化・分析	教育総務課
家庭の日の啓発	教育総務課（各学校）、生涯学習課
育成センターだよりの発行	生涯学習課
パンフレットの配布及び説明	生涯学習課、こども未来課

1 親としての学びを支援する学習機会の提供（第12条）

○子育て応援アプリ活用の推進 【こども未来課・健康推進課】

〈事業概要〉 子育て支援に関する情報を積極的に発信するためのスマートフォン向けアプリの運用、保守
〈予算額〉 264,000円
〈主な取組と成果〉 子育て支援に関する情報を発信し、子育て世帯が親しみやすく、利用しやすいアプリの運用保守を行った。 3月31日現在のユーザー数1,800人 対象者は、妊娠期から子育て世帯。
〈次年度の計画〉 上半期は、こども未来課にてアプリの運用・保守を行う。 予算額 132,000円（こども未来課分） 下半期は、健康推進課にて「乳幼児定期予防接種予診票デジタル化事業」として本アプリにデジタル予診票の機能を加え、運用・保守を行う。 予算額 5,974,000円（健康推進課分）

○保育園保護者講演会 【保育課（各保育園）】

〈事業概要〉 講演会を通して、子育てに関する学習、子どもの特性及び成長全般への理解を深め、子どもの理解を通しての親の支援の機会とする。
〈予算額〉 なし
〈主な取組と成果〉 各園ごとに年1回、講演会や親子で楽しめるワークショップを行い、全保護者が参加できるよう、保育参観日に研修をし、親が子どもに共感し、寄り添うことを学び、日常における子育てについて振り返ることができるような取組をしているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4園での実施となった。
〈次年度の計画〉 保護者会の要望を考慮しながら、保育参観の中で継続して実施する。 予算なし

○校長講話の実施、学校だより・家庭学習の手引きの発行

【教育総務課（各学校）】

<p>〈事業概要〉</p> <p>校長講話・学校だより等を通して、家族の関わりと子どもの成長、家族の団らん、基本的な生活習慣を身につけることの大切さなど、家庭教育支援に関わる情報を提供する。</p>
<p>〈予算額〉</p> <p>なし</p>
<p>〈主な取組と成果〉</p> <p>学校ごと内容や回数は異なるものの、年間を通して、校長講話・学校だよりを利用して情報提供を行った。</p> <p>これらの取組みを通し、保護者の家庭教育を支援した。</p>
<p>〈次年度の計画〉</p> <p>引き続き、児童生徒への校長講話の実施、学校だよりを通じた保護者への情報提供を実施する。</p> <p>予算なし</p>

○家庭のしつけ講座 【生涯学習課】

<p>〈事業概要〉</p> <p>小中学校等において、児童期・思春期等の子どもをもつ保護者を対象に、家庭教育に関する講演会等を実施する場合に講師謝礼の一部を助成する。</p>
<p>〈予算額〉</p> <p>32,000円</p>
<p>〈主な取組と成果〉</p> <p>1講座一律8,000円を助成している。</p> <p>申請件数 0件（新型コロナウイルス感染症の影響により実績なし）</p>
<p>〈次年度の計画〉</p> <p>令和5年度より事業の名称を「家庭教育講座等助成事業」に変更する。引き続き実施するとともに、当事業の周知を行う。</p> <p>予算額 16,000円</p>

2 親になるための学びの推進（第13条）

○小・中学生及び高校生との交流 【保育課（各保育園）】

<p>〈事業概要〉</p> <p>小・中学生及び高校生が保育園を訪問し、園児と一緒に遊んだり、保育の体験学習をしたりすることで、将来親になることや子育ての楽しみを感じてもらおう。</p>
<p>〈予算額〉</p> <p>なし</p>
<p>〈主な取組と成果〉</p> <p>1園で中学2年生の家庭科学習、1園で高校と大学生の保育体験の受入れ、1園で高校生が課外研究のためアンケート調査を年長児対象に実施した。子どもたちとのかかわりの中で、緊張感もほぐれ、笑顔になる姿も見られ、子どもの発達段階に関心が持てた様子が伺えた。</p> <p>保育士を目指して進学する意欲を高めて、働くことの大切さを学ぶ良い機会となった。</p>
<p>〈次年度の計画〉</p> <p>引き続き実施する。</p> <p>予算なし</p>

○総合的な学習、道徳、家庭科学習等の実践 【教育総務課（各学校）】

<p>〈事業概要〉</p> <p>学校の学習の中に位置づけられている「親になるための学び」を実践するため、各学校で特色を活かした学習方法を検討し、児童生徒の発達段階に応じた学びの機会を提供する。</p>
<p>〈予算額〉</p> <p>2,496,200円（開かれた特色ある学校づくり事業）</p>
<p>〈主な取組と成果〉</p> <p>「親になるための学び」の実践のため、校長講話、学校だより、学年だより、授業等で児童生徒の自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めた。</p>
<p>〈次年度の計画〉</p> <p>学校の学習の中に位置づけられている「親になるための学び」を実践するため、引き続き各校で特色を活かした学習メニューを考案し、実施していく。</p> <p>予算額 2,496,200円（開かれた特色ある学校づくり事業）</p>

○お手伝いの促進 【教育総務課】

<p>〈事業概要〉 市内小学1年生全員を対象として、夏休みの前に「おてっだい帳」を配布し、お手伝いを促進する。</p>
<p>〈予算額〉 42,000円</p>
<p>〈主な取組と成果〉 お手伝いは、様々な生活能力を身につけ、働く経験を味わい、家族の一員としての役割を果たすなど、子どもの成長や自立を促す活動である。 市内小学校1年生全員に、「おてっだい帳（夏休みから1年分）」を配布し、お手伝いをする契機となるようにした。「おてっだい帳」には、お手伝いの意義、お手伝いの例、継続するための方策などを掲載した。 「おてっだい帳」をきっかけに、親子の会話が増え、お手伝いの習慣が身についた子どもがいたことなど、子どもが家庭の中で役割を身に付ける一助となった。</p>
<p>〈次年度の計画〉 児童の自立心育成の一助となるよう、引き続き小学1年生に「おてっだい帳」を配布する。 予算額 39,000円</p>



○家庭教育講座 【生涯学習課（各公民館）】

〈事業概要〉 親子で参加でき、ふれあう場をつくり、親が子どもとともに成長するための学びを支援する講座を企画開催する。
〈予算額〉 355,000円
〈主な取組と成果〉 親子での活動の場や学び合う場を設定し、夏休み親子教室を初め、料理教室、生け花教室を開催したほか、子供を中心として多世代と触れ合う機会を設けた催しや、高校生が講師となった化学実験講座等、多世代を対象とした家庭教育支援講演会を開催するなどして、コロナ禍の中でも、異なる世代の繋がりや学びを工夫するなどして、多くの講座を開催することができた。 実施数 26講座
〈次年度の計画〉 引き続き、市民が求め、学びのきっかけや新たな発見をすることができる講座内容や講師を選定し、事業推進を行う。 予算額 330,000円

○人権副読本「あけぼの」配布 【人権・男女共同参画課】

〈事業概要〉 豊かな人権感覚を身につけた大人になってもらうための教育の一環として、市内すべての小中学校へ年代に即した人権教材副読本「あけぼの」を配布する。
〈予算額〉 962,000円
〈主な取組と成果〉 4月に全小中学校に配布。低学年487冊（1年生）、中学年447冊（3年生）、高学年511冊（5年生）、中学生482冊（1年生）、教師手引書71冊。 「あけぼの」は、長野県同和教育推進協議会が研鑽を重ね、改訂をしている教材である。現状に適応した人権教育の教材を提供することで、学校での人権学習に活用することができた。
〈次年度の計画〉 引き続き配布を行う。継続した配布により、副読本が全児童・生徒の手に行き渡り、学校現場で活用することができる。 予算額 956,000円

3 人材養成（第14条）

○保育実技研修会・講演会 【保育課】

〈事業概要〉 保育士の資質向上・専門性の充実のための研修会を実施する。
〈予算額〉 なし（ちくま保育協会費より支出）
〈主な取組と成果〉 保育士の人材育成のため、保育従事者を対象とした保育協会主催の研修会、実技研修、講演会を年3回実施した。 支援児への支援の仕方、子どもの実態に合わせた保育、育ちを支える保育環境などを研修し、また、園外の職員間で話し合いができ、保育現場で実践することができている。
〈次年度の計画〉 引き続き実施する。 予算なし

○小・中学生及び高校生との交流（再掲 第13条） 【保育課（各保育園）】

〈事業概要〉 小・中学生及び高校生が保育園を訪問し、園児と一緒に遊んだり、保育の体験学習をしたりすることで、将来親になることや子育ての楽しみを感じてもらう。
〈予算額〉 なし
〈主な取組と成果〉 1園で中学2年生の家庭科学習、1園で高校と大学生の保育体験の受入れ、1園で高校生が課外研究のためアンケート調査を年長児対象に実施した。子どもたちとのかかわりの中で、緊張感もほぐれ、笑顔になる姿も見られ、子どもの発達段階に関心が持てた様子が伺えた。 保育士を目指して進学する意欲を高めて、働くことの大切さを学ぶ良い機会となった。
〈次年度の計画〉 引き続き実施する。 予算なし

○青少年健全育成の推進 【生涯学習課】

〈事業概要〉

各地区、支部における子ども会・育成会活動等のさらなる充実と活性化のため、地域の大人が子どもたちの主体性の育成を支援するとともに、大人も支援するための学習の場としての機会を設ける。子どもや子どもに関わる大人が必要な知識・技能を身につけ、皆がリーダーとして主体的に活動するために研修会等を実施する。

〈予算額〉

225,000円

〈主な取組と成果〉

6月に日帰りで4回（4日）、子ども会各支部の小学6年生と地区育成会役員を対象に、KYT講習（危険・予知・トレーニング）・運動研修・レクリエーションを行う「子ども会リーダー研修会」を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。参加希望者及び役員には、「子ども会リーダー研修会」を内容とした昨年資料を見直し、改めて作成した資料を送付した。

7月に地区会長と地区育成会役員を対象に、前述の資料を使用しての簡単な「指導者研修会」を大池自然の家で実施した。対象22名中10名出席。

2月に翌年度のリーダーとなる小学5年生と、地区及び支部育成会役員を対象に「子ども会情報交換会」を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

〈次年度の計画〉

新型コロナウイルス感染症の状況を確認の上実施する。

予算額 225,000円



※過去のリーダー研修会の様子（参考）

○市相談支援関係者連絡会議研修会 【教育総務課】

<p>〈事業概要〉</p> <p>発達障がいのある児童生徒への支援方法や登園・登校しぶり、不登校に対して、教職員・保育士・市職員が適切な対応ができるようにし、家庭支援につなげる。</p>
<p>〈予算額〉</p> <p>80,000円</p>
<p>〈主な取組と成果〉</p> <p>長野大学社会福祉学部教授 赤塚 正一 氏を招き、教職員・保育士・関係市職員を対象に、発達障がい・不登校に関わる研修会を実施した。「高等学校卒業後まで支援をつなぐ」と題した講演（研修）をいただき、参加者で支援が引き継がれていくことの大切さを共有した。</p> <p>また、支援を必要とする児童生徒の処遇に関わる者が集い、8分科会に分かれて事例検討を行い、処遇の見直し、情報交換等を行った。</p> <p>このような取り組みをとおし、関係者が研鑽を積み、保護者への適切な支援につながるよう努めた。</p>
<p>〈次年度の計画〉</p> <p>支援を必要とする児童生徒に関わる者が協働できるよう、引き続き講演（研修）会や情報交換の機会を設けていく。関係者が連携することで、チームで家庭支援ができる体制を整備していく。</p> <p>予算額 80,000円</p>

○学校教職員対象人権研修会 【人権・男女共同参画課】

<p>〈事業概要〉</p> <p>学校教育における人権教育の一層の充実を図るため、市内小中学校教職員対象の研修会を開催する。</p>
<p>〈予算額〉</p> <p>25,000円</p>
<p>〈主な取組と成果〉</p> <p>学校教職員の知識向上を図るため、6月9日（木）にNPO法人 人権センターながの事務局長 高橋典男氏を講師に迎え、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン配信による研修会を実施した。参加者32名。</p> <p>人権課題の中の同和問題を学び、正しい知識と理解を深めることができた。</p>
<p>〈次年度の計画〉</p> <p>NPO 法人人権センターながの理事 島田一生氏を講師に研修会を開催予定。</p> <p>予算額 25,000円</p>

4 家庭、学校等、地域住民等の連携した活動の促進（第15条）

○地域の高齢者との交流 【保育課（各保育園）】

<p>〈事業概要〉</p> <p>園児がサロン等、地域の高齢者の集まりの場へ出向き、高齢者との交流を通して思いやりの心を育てる。</p>
<p>〈予算額〉</p> <p>なし</p>
<p>〈主な取組と成果〉</p> <p>依頼のあったサロンへ出向き、新型コロナウイルス感染予防対策のため、窓越しで七夕の飾りつけや、歌やリズムの発表、手遊び等のふれあい遊びを行い、地域の高齢者と交流した。</p> <p>公立保育園4園で年6回実施。園児には交流を通じ、相手を思いやり、いたわりの心が育っている。また、高齢者にとっても、よい刺激となっている。</p>
<p>〈次年度の計画〉</p> <p>引き続き交流の機会をもつ。また、地域からの要望があれば未実施園でも、いきいきサロン等との交流を行っていく。</p> <p>予算なし</p>

○子どもの居場所づくり支援事業 【こども未来課】

<p>〈事業概要〉</p> <p>地域の子どもたちが家庭環境や経済状況に関わらず、未来へ希望をもって自立し、学習支援や食事の提供等を行う団体が安定かつ継続的に運営できるよう支援する。</p>
<p>〈予算額〉</p> <p>3,000,000円</p>
<p>〈主な取組と成果〉</p> <p>今年度新規に1団体が発足し、計6団体が活動。</p> <p>新型コロナウイルス感染予防対策を徹底しながら、学習支援や食事の提供を通じて、子どもたちと地域の大人たちの交流を深めた。</p>
<p>〈次年度の計画〉</p> <p>子どもの居場所づくりに取り組む団体の活動を市ホームページなどで紹介し、新たな実施団体を募る。また、支援が必要な子どもを含め、様々な環境下にある子どもたちに対して学習支援や子ども食堂などを提供する居場所づくり事業に取り組む団体を引き続き支援する。</p> <p>予算額 3,000,000円</p>

○コミュニティスクールの推進 【教育総務課（各学校）】

<p>〈事業概要〉</p> <p>これまでの学校と地域が連携して子どもを育てる取組を土台にして、地域住民が学校運営に参画し、学校支援、学校評価を一体的・持続的に実施していく。</p>
<p>〈予算額〉</p> <p>702,000円（特色ある学校づくり事業等交付金）</p>
<p>〈主な取組と成果〉</p> <p>地域の方の協力を得ながら、各学校で工夫を凝らして子どもの見守り活動などを実施した。</p> <p>新型コロナウイルス感染の拡大防止に配慮しながら、地域のコーディネーターや教職員が会した研修会を開催し、参加者がそれぞれの取り組みを発表し合い、情報交換を行った。</p>
<p>〈次年度の計画〉</p> <p>ここ数年、コロナ禍で学校と地域がつながる機会が制限されてきた。</p> <p>次年度から学校と地域の関わりを、コロナ禍以前の状態に戻していくことに取り組む。</p> <p>予算額 702,000円（特色ある学校づくり事業等交付金）</p>

○副学籍制度の推進 【教育総務課（各学校）】

<p>〈事業概要〉</p> <p>特別支援学校に在籍する児童生徒が、居住地の学校に副学籍を置くことにより、地域の子どものとの交流を促進するとともに、地域で子どもを育てる意識を高める。</p>
<p>〈予算額〉</p> <p>なし</p>
<p>〈主な取組と成果〉</p> <p>副学籍を希望した児童生徒が、それぞれの計画に基づいて地域の学校と交流をした。</p> <p>副学籍を置く児童生徒の中には、運動会などに参加して原学級の児童生徒と共に活動した。また、原学級との交流があることで、自身が当該学校の一員であることが認識できた児童生徒もいた。</p>
<p>〈次年度の計画〉</p> <p>引き続き実施する。</p> <p>予算なし</p>

○放課後こども教室の運営 【生涯学習課】

〈事業概要〉 放課後に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ、交流を通して、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育つ環境づくりを推進する。
〈予算額〉 1, 174, 000円
〈主な取組と成果〉 市内1つの小学校で毎週水曜日の放課後に実施。登録制で、該当校に在籍する児童は誰でも参加できる。子どもたちは、地域スタッフとの交流や見守りを通して活動したり、異学年との交流を通して社会性を身に付けたりしている。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、14回中止となった。 登録児童 76名 参加率 89.5% 15回実施
〈次年度の計画〉 引き続き教室運営を行う。 予算額 1, 234, 000円

○補導委員の活動による支援 【生涯学習課】

〈事業概要〉 少年補導委員による巡回活動を通して、次世代を担う青少年の非行防止と健全育成に向けた取組を推進する。
〈予算額〉 2, 285, 000円
〈主な取組と成果〉 街頭補導活動141回、環境チェック活動18回、夏休み小中学校教員・PTAとの合同補導活動13回、学校訪問各学校1回ずつ13回などにより、青少年の健全育成の推進に取り組んだ。
〈次年度の計画〉 引き続き取組を推進する。 予算額 2, 293, 000円

○青少年健全育成の推進（再掲 第14条） 【生涯学習課】

<p>〈事業概要〉</p> <p>各地区、支部における子ども会・育成会活動等のさらなる充実と活性化のため、地域の大人が子どもたちの主体性の育成を支援するとともに、大人も支援するための学習の場としての機会を設ける。子どもや子どもに関わる大人が必要な知識・技能を身につけ、皆がリーダーとして主体的に活動するために研修会等を実施する。</p>
<p>〈予算額〉</p> <p>225,000円</p>
<p>〈主な取組と成果〉</p> <p>6月に日帰りで4回（4日）、子ども会各支部の小学6年生と地区育成会役員を対象に、KYT講習（危険・予知・トレーニング）・運動研修・レクリエーションを行う「子ども会リーダー研修会」を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。参加希望者及び役員には、「子ども会リーダー研修会」を内容とした昨年資料を見直し、改めて作成した資料を送付した。</p> <p>7月に地区会長と地区育成会役員を対象に、前述の資料を使用しての簡単な「指導者研修会」を大池自然の家で実施した。対象22名中10名出席。</p> <p>2月に翌年度のリーダーとなる小学5年生と、地区及び支部育成会役員を対象に「子ども会情報交換会」を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。</p>
<p>〈次年度の計画〉</p> <p>新型コロナウイルス感染症の状況を確認の上実施する。</p> <p>予算額 225,000円</p>

○学校人権教育活動 【人権・男女共同参画課】

<p>〈事業概要〉</p> <p>学校での人権学習について、それぞれの学校独自の人権教育や保護者・地域住民が参加する事業等を実施してもらうための活動費の補助を行う。</p>
<p>〈予算額〉</p> <p>260,000円</p>
<p>〈主な取組と成果〉</p> <p>6月に、市内の小中学校全13校に活動補助金20,000円を交付した。</p> <p>それぞれの学校で工夫を凝らした学習を行い、学校での人権教育やPTAにおける人権研修会等において補助金を活用した。</p>
<p>〈次年度の計画〉</p> <p>引き続き補助金を交付する。</p> <p>予算額 260,000円</p>

○郷土食の普及推進 【農林課】

〈事業概要〉

市内の食文化に精通し実績のある「かけはしの会」に、小中学校での郷土食講習会の開催を委託。講習会を開催することで、子どもたちに地域の食文化や農村の暮らしを伝承する機会とする。

〈予算額〉

130,000円

〈主な取組と成果〉

学校料理伝承講座を小学校の授業で10回（小学生のべ200名）開催した。子ども達が自ら育てた豆を活用し、豆腐作りを行ったほか、より多くの郷土料理の歴史や文化を伝えるとともに実際に調理することで、子どもたちと楽しく学習することができた。

〈次年度の計画〉

新型コロナウイルス感染症の状況を確認の上、講習会を実施する。

予算額 130,000円



※学校料理伝承講座の様子（参考）

5 相談体制の整備・充実（第16条）

○家庭児童相談室運営事業 【こども未来課】

〈事業概要〉 家庭における適切な児童養育、家庭児童福祉の向上を図るため、家庭相談員を配置し、相談に応じ支援につなげる。
〈予算額〉 5, 320, 000円
〈主な取組と成果〉 子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターとの連携を図るため、こそだてサポート会議（1回／月）を開催し、特定妊婦など早期からの支援が必要と思われる家庭に対して、悩みや課題など相談に応じて必要な支援につなげることができた。 また、保健センターなど関係機関との情報共有等をきめ細かに実施することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援ができた。 相談対応件数 4, 871件
〈次年度の計画〉 引き続き関係機関等と連携して実施する。 予算額 10, 678, 000円

○母子家庭等福祉事業 【こども未来課】

〈事業概要〉 ひとり親家庭の自立支援のため、母子・父子自立支援員を配置し、相談に応じるとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。
〈予算額〉 11, 654, 000円
〈主な取組と成果〉 関係機関等と連携しながら、自立に向けての相談支援に努めた。 相談対応件数 461件
〈次年度の計画〉 引き続き関係機関等と連携して実施する。 予算額 11, 077, 000円

○地域子育て支援拠点事業 【こども未来課（子育て支援センター）】

<p>〈事業概要〉</p> <p>子育て支援センターにおいて、子育て中の親子が気軽に立ち寄って遊んだり、親同士の交流を深める場を提供するほか、子育て支援相談員が育児に関する相談などに応じる。</p>
<p>〈予算額〉</p> <p>12,987,000円</p>
<p>〈主な取組と成果〉</p> <p>来館者数 12,423人（R5.3月末現在）</p>
<p>〈次年度の計画〉</p> <p>引き続き関係機関等と連携して実施する。 予算額 13,609,000円</p>

○育児相談 【保育課（各保育園）】

<p>〈事業概要〉</p> <p>子育てに悩む保護者への支援を行う。</p>
<p>〈予算額〉</p> <p>なし</p>
<p>〈主な取組と成果〉</p> <p>全園で育児相談と個別相談を実施した。 相談の内容に応じて保健師、栄養士、家庭相談員と連携して対応した。 個別相談においては、園や家庭における配慮について、統一した考えのもとで保育できるよう話し合いが行われた。相談により保護者の考えや意向を知ることができ、また、連携をとりながら子どもの成長を見守っていくこともでき、子ども自身の成長にも繋がっていった。 育児相談件数 52件 個別相談件数 179件</p>
<p>〈次年度の計画〉</p> <p>引き続き実施する。 予算なし</p>

○すこやか相談、家庭・児童相談、支援会議

【教育総務課・保育課（各保育園）】

<p>〈事業概要〉</p> <p>支援児の個々のニーズに合わせた相談、援助、支援会議の実施</p>
<p>〈予算額〉</p> <p>5,043,000円（教育総務課）</p> <p>3,400,000円（保育課）</p>
<p>〈主な取組と成果〉</p> <p>主に小学校へ入学する前の年中・年長期の相談に対応するため、教育相談室（市総合教育センター2階）で幼稚園、保育園児を対象に「すこやか相談」を実施した（相談園児数281名、延べ相談件数653件）。</p> <p>市内公立保育園の状況は、すこやか相談159件、家庭相談26件、保護者との支援会議を71件実施した。</p> <p>この相談では、園生活における子どもの発達特性に応じた関わり方や支援方法、子どもの実態について、園と家庭で共通理解をするための相談支援などが展開された。</p> <p>教育相談室では、前年度に引き続き、「保育課保育相談員」と「けいあい地域子育て支援相談室」と連携してすこやか相談を実施しており、チームで園及び支援児の相談支援にあたっている。</p> <p>また、小学校入学に不安がある支援児の「移行支援会議」は、小学校教員・保護者・担任・園長・主任保育士・教育相談員が同席し、入学後の支援について9園で各園1回から4回話し合いが行われた。保護者を含めた関係者が情報を共有したことで、保護者も安心して就学に向けて考えることができ、小学校でも引き続き支援をしていく必要性を確認できた。</p>
<p>〈次年度の計画〉</p> <p>年中・年長期から、スムーズな就学につながるよう、引き続き「すこやか相談」を実施していく。</p> <p>保育相談員を配置し、引き続き園児への適切な援助を探り支援する。また、保育士のメンタルヘルスケアを実施していく。</p> <p>予算額 6,491,000円（教育総務課）</p> <p>予算額 3,198,000円（保育課）</p>

○基幹相談支援センター事業 【福祉課】

〈事業概要〉 障がい者や障がい児及びその家族など幅広い相談に対応できる窓口機能のほか、ケース会議への同行、訪問や指導・助言などを行い、相談支援の充実を図る。
〈予算額〉 24,991,000円
〈主な取組と成果〉 障がい者（児）に関わる初期相談対応から、さまざまなニーズに合わせた各種社会資源とのマッチングなどを行う相談支援者を配置し、障がい者の福祉サービスや障がい児の通所サービスの利用につなぐ等の支援を実施するなど、障がい者（児）の自立に向けた支援等が提供できた。
〈次年度の計画〉 障がい者（児）等からのさまざまな相談対応ができる基幹相談支援センター事業を引き続き実施し、必要な支援に適切に結びつけることができる体制を確保していく。 予算額 26,294,000円

○子育て世代包括支援センター事業 【健康推進課】

〈事業概要〉 母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から安心して子どもを産み育てることができるよう切れ目のない支援を提供する。
〈予算額〉 2,979,000円
〈主な取組と成果〉 母子手帳交付時には保健師が必ず面談を行い、妊婦の不安の解消に努めた。 こども未来課との「こそだてサポート会議」を12回実施。妊産婦について情報共有し、支援方法を検討し取り組んだ。
〈次年度の計画〉 引き続き実施する。 予算額 3,041,000円

○母子保健事業 【健康推進課】

<p>〈事業概要〉</p> <p>母子保健法に基づく母性並びに乳幼児の健康の保持・増進を図るための保健指導、健康診査等の母子事業</p>
<p>〈予算額〉</p> <p>67,983,000円</p>
<p>〈主な取組と成果〉</p> <p>妊産婦、乳幼児健康診査等各種母子保健事業をとおして子どもの成長・発達について把握し、年齢に応じ必要な保健・栄養知識の普及を行った。また、保護者の相談支援を行い、育児不安の軽減を図ることができた。</p> <p>【妊産婦】</p> <p>たまご教室（妊婦とその家族のための健康教室）14回（新型コロナウイルス感染拡大防止のため1回中止）。妊婦訪問14名、妊婦面談9名、赤ちゃん訪問368名（98.7%）産婦健診受診票交付者276名（1月31日現在2週間健診利用率91.0%、1か月健診利用率91.7%）</p> <p>産後ケア（訪問・通所）実人数145名、延べ人数394名。産後ケア事業に通所型を加え、産後うつの予防、早期発見に努めた。</p> <p>【乳幼児】</p> <p>3か月児健康診査18回・1歳6か月児健康診査17回・2歳児健康診査18回・3歳児健康診査18回、離乳食相談（7か月・10か月）46回、育児相談24回、心理発達相談88回、言語相談15回、すくすく広場（乳幼児や母のフォローを目的とした遊びの教室）20回（新型コロナウイルス感染拡大防止のため3回中止）。</p>
<p>〈次年度の計画〉</p> <p>引き続き実施する。</p> <p>産後ケア事業は通所・訪問型に加えて、新たに宿泊型を実施する。</p> <p>予算額 70,807,000円</p>

○教育相談の実施 【教育総務課】

〈事業概要〉 教育相談センター及び教育相談室を設置し、保護者が子育ての悩み、不登校、学校でのトラブルなどの相談をし、安心して子育てができるように支援する。
〈予算額〉 9,728,000円（教育相談室人件費）
〈主な取組と成果〉 相談関係者が連携して支援に当たれるようにし、保護者や児童生徒の不安を取り除く支援をした。 不登校、発達障がいに関わる支援及び学校生活に関わる支援をすることができた。 教育相談：教育相談センター計19件、教育相談室計718件（内訳は、不登校に関する相談265件、友人関係に関する相談250件、学業・進路に関する相談187件、その他35件）
〈次年度の計画〉 引き続き、保護者等が気軽に相談できる体制を整備していく。 予算額 10,240,000円

○青少年の生活相談 【生涯学習課】

〈事業概要〉 子どもや保護者を対象とした、生活相談窓口の設置
〈予算額〉 1,342,000円
〈主な取組と成果〉 社会教育指導員を配置し、いじめなどの子どもの悩み、保護者が抱える子どもの生活や問題行動、非行防止等に関する悩みについての相談・支援を行う環境を整えている。
〈次年度の計画〉 引き続き、相談・支援を行う。 予算額 1,360,000円

6 広報及び啓発（第17条）

○子育て応援アプリ活用の推進（再掲 第12条）

【こども未来課・健康推進課】

<p>〈事業概要〉</p> <p>子育て支援に関する情報を積極的に発信するためのスマートフォン向けアプリの運用、保守</p>
<p>〈予算額〉</p> <p>264,000円</p>
<p>〈主な取組と成果〉</p> <p>子育て支援に関する情報を発信し、子育て世帯が親しみやすく、利用しやすいアプリの運用保守を行った。</p> <p>3月31日現在のユーザー数1,800人</p> <p>対象者は、妊娠期から子育て世帯及び婚活者。</p>
<p>〈次年度の計画〉</p> <p>上半期は、こども未来課にてアプリの運用・保守を行う。</p> <p>予算額 132,000円（こども未来課分）</p> <p>下半期は、健康推進課にて「乳幼児定期予防接種予診票デジタル化事業」として本アプリにデジタル予診票の機能を加え、運用・保守を行う。</p> <p>予算額 5,974,000円（健康推進課分）</p>

○全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙の家庭教育に関わる回答の経年変化・分析 【教育総務課】

<p>〈事業概要〉</p> <p>家庭教育に関わる回答の分析により、千曲市の家庭教育の課題を探る。</p>
<p>〈予算額〉</p> <p>なし</p>
<p>〈主な取組と成果〉</p> <p>小学校6年生と中学校3年生を対象に、家庭での生活習慣や学習習慣などに関する調査を実施した。調査結果を市報等でお知らせするとともに、各学校で結果を分析することで、家庭で適切な生活習慣を身につけることの大切さを周知した。</p>
<p>〈次年度の計画〉</p> <p>基本的な生活習慣や学習習慣の確立が学力の定着・向上を図るうえで重要との認識に立ち、次年度も実施される全国学力・学習状況調査の結果を市報等でお知らせし、児童生徒の生活・学習習慣の改善に向けた取り組みを推進する。</p> <p>予算なし</p>

○家庭の日の啓発 【教育総務課（各学校）、生涯学習課】

〈事業概要〉 「家庭の日」（毎月第3日曜日）を意識し、家族の団らんを促進する。
〈予算額〉 なし
〈主な取組と成果〉 保護者等に「家庭の日」を意識してもらうため、各学校の年間計画に「家庭の日」を明記した。また、育成センターだよりで年4回、有線放送で毎月広報を行った。
〈次年度の計画〉 引き続き広報を行う。 予算なし

○育成センターだよりの発行 【生涯学習課】

〈事業概要〉 青少年の健全育成や非行防止活動の拠点として設置された少年育成センターの活動を掲載した広報紙を年4回（6月・9月・12月・3月）発行
〈予算額〉 65,000円
〈主な取組と成果〉 少年補導委員の巡回活動での様子や、子どもたちの将来の夢の作文、「家庭の日」の記事を掲載し、市民に向けて青少年の様子を周知した。
〈次年度の計画〉 引き続き年4回の育成センターだよりを発行し、広く市民に周知を図る。 予算額 50,000円

○パンフレットの配布及び説明 【生涯学習課、こども未来課】

〈事業概要〉 「家庭教育支援条例（平成28年4月1日施行）」及び「子ども育成条例（平成27年3月25日施行）」の広報活動
〈予算額〉 なし
〈主な取組と成果〉 育成会関係の会議及び研修、区長会連合会総会に出向き、パンフレットを配布し説明を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため全て中止となった。区長への行政連絡（資料配布）の機会に、パンフレットの配布のみ行った。
〈次年度の計画〉 引き続き広報活動を行う。 予算なし